



## 令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年2月9日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東  
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第3四半期の業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	1,689	△25.4	△412	-	△414	-	△418	-
4年3月期第3四半期	2,266	11.9	△141	-	△138	-	△143	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	△90.72	-
4年3月期第3四半期	△38.11	-

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
5年3月期第3四半期	3,610		1,947		53.7	
4年3月期	4,352		2,267		51.9	

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 1,940百万円 4年3月期 2,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
5年3月期	-	0.00	-	-	-
5年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 令和5年3月期の業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△12.3	△100	-	△110	-	△150	-	△37.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期3Q	5,104,000株	4年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	230,882株	4年3月期	255,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期3Q	4,864,722株	4年3月期3Q	4,345,112株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期3Q 36,719株、4年3月期 48,311株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期3Q 46,565株、4年3月期 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期3Q 42,515株、4年3月期3Q 51,457株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期3Q 46,565株、4年3月期3Q 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績、財政状態（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、With コロナによる行動制限の緩和に伴うサービス・消費行動の回復が進む一方、供給制約に起因する物価上昇の継続、国際情勢や金融市場の変動等が国内景気にも影響しました。

このような状況下、当社は「愛と美と豊かさの実践と追求」という企業理念のもと、長期ビジョンである「日本の肌はアイビーがつくる」を目指していく過程を通して、当社にかかわるすべての人が、当社の志や目指す生き方を、自身の生き方「私はアイビー」と捉えて行動することを全国の販売組織とともに取り組むと同時に、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当第3四半期会計期間においては、スキンケア製品を核にした販売促進により、「同じ志をもつ仲間づくり」と「愛用者づくり」に邁進してまいりました。会員顧客のアイビーメイツ増客数は前年同累計四半期比で約19%増、販売拠点となる営業所増設数は前年同累計四半期と同等の水準で推移し、当社の強みである人づくりの要となる研修、集合イベントの開催数・動員数も地域による偏りはあるものの少しずつ回復してまいりました。また、12月には機能性表示食品「グルコサミンゼリーNA」（消費者庁届出番号：G1014）、ならびに顔・体・髪用保湿オイル「エクラデュール」を新発売し、顧客満足向上にも努めました。しかし、当会計期間の販売会社への販売不振が影響し、前年同累計四半期比で減収となりました。

利益面におきましては、生産数が平常水準に回復していることにより売上原価率が累計対前年同四半期比で2.1ポイント減少しましたが、売上の減少が大きく影響し売上総利益は累計対前年同四半期比で23.2%減少、経費使用方針に基づく販売費及び一般管理費の予実管理を継続徹底しましたが、売上減少の影響が大きく営業損益、経常損益ともに赤字額が膨らみました。また、営業拠点を再編するのにもない、当第3四半期会計期間において、特別損失を82,383千円計上したこともあり、四半期純損益も赤字が膨らみました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,689,891千円（前年同四半期比25.4%減）、営業損失412,277千円（前年同四半期営業損失141,571千円）、経常損失414,948千円（前年同四半期経常損失138,790千円）、税金費用を△78,505千円（うち法人税等調整額△87,438千円）計上した結果、四半期純損失418,826千円（前年同四半期純損失143,104千円）となりました。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### ③優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### ④研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、109,864千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,825,495千円（前事業年度末は2,555,815千円）となり、前事業年度末に比べ730,319千円減少しました。これは主に、現金及び預金が162,089千円、商品及び製品が52,234千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が935,367千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,785,398千円（同1,796,624千円）となり、前事業年度末に比べ11,225千円減少しました。これは主に、繰延税金資産が87,438千円増加したものの、有形固定資産が11,564千円、前払年金費用が67,670千円、貸倒引当金が18,586千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,186,534千円（同1,454,161千円）となり、前事業年度末に比べ267,626千円減少しました。これは主に、電子記録債務が52,397千円、事業構造改善引当金が78,548千円、その他が112,193千円増加したものの、支払手形及び買掛金が136,450千円、短期借入金が64,264千円、1年内償還予定の

社債が60,000千円、未払金及び未払費用が125,881千円、未払法人税等が35,699千円、株式給付引当金が91,853千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は476,440千円(同630,908千円)となり、前事業年度末に比べ154,468千円減少しました。これは主に、定時償還などで社債が66,000千円、長期借入金が87,203千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,947,919千円(同2,267,369千円)となり、前事業年度末に比べ319,449千円減少しました。これは主に、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行ったことにより、自己株式が114,442千円減少したこと、四半期純損失を418,826千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、53.7%(同51.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の分類を2類から5類に引き下げた政府方針もあり、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、販売組織においては、新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応しており、罹患対策を行い、またオンラインツールを駆使するなどして、販売員やお客様との接点をつなぐことにより、以前にも増して販売活動が活性化してきており、「With コロナ時代」への環境変化に適応してきております。新たな変異株の流行はリスク要因としてあるものの、罹患対策を行いながら、研修開催などにも力点を置いて、「10万人の愛用者づくり」を目指して、販売組織作りと販売活動をおこなってまいります。

当第3四半期累計期間においては、販売会社への売上不振により、売上が前年同四半期比25.4%減となりました。

損益状況につきましても、原価低減と経費節減により、損益分岐点を下げておりますが、当第3四半期累計期間においては、売上が減収となったことにより、売上総利益の減少が大きく影響し、収益は前年同四半期累計期間比で赤字幅が拡大しました。また、第4四半期会計期間における新製品および強化製品の受注見通しも厳しい状況のため、通期の業績予想を下方修正致しました。

(通期 予想)

	令和5年3月期 通期予想	令和4年3月期 通期実績	対前年 増減率
売上高	3,100百万円	3,534百万円	△12.3%
営業損益	△100百万円	83百万円	-
経常損益	△110百万円	81百万円	-
当期純損益	△150百万円	40百万円	-
1株当たり純損益	△37.00円	2.33円	-

なお、配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは自己資本の回復に努めてまいります。復配の目安としては、自己資本比率50.0%(前事業年度末51.9%)を考えており、当第3四半期会計期間末の自己資本比率が53.7%となりましたが、当第3四半期累計期間の経営成績および通期見通しを鑑み、当期における復配を見送る予定です。

(注) 1株当たり当期純損益の計算は、A種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,384	291,474
受取手形、売掛金及び契約資産	1,423,423	488,056
商品及び製品	458,361	510,595
仕掛品	4,183	3,244
原材料及び貯蔵品	527,007	534,801
その他	83,040	75,602
貸倒引当金	△69,584	△78,278
流動資産合計	2,555,815	1,825,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,095	220,411
土地	509,472	509,472
その他（純額）	56,574	51,695
有形固定資産合計	793,143	781,579
無形固定資産		
	32,898	36,674
投資その他の資産		
前払年金費用	442,476	374,806
繰延税金資産	156,684	244,123
差入保証金	325,721	325,412
その他	123,801	119,491
貸倒引当金	△78,102	△96,688
投資その他の資産合計	970,581	967,145
固定資産合計	1,796,624	1,785,398
資産合計	4,352,439	3,610,894

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,354	91,903
電子記録債務	-	52,397
短期借入金	261,876	197,612
1年内償還予定の社債	136,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	206,672	206,644
未払金及び未払費用	298,477	172,596
事業構造改善引当金	-	78,548
未払法人税等	38,841	3,141
株式給付引当金	91,853	-
賞与引当金	25,881	29,293
その他	166,205	278,398
流動負債合計	1,454,161	1,186,534
固定負債		
社債	102,000	36,000
長期借入金	476,316	389,113
役員株式給付引当金	29,309	29,309
その他	23,283	22,018
固定負債合計	630,908	476,440
負債合計	2,085,070	1,662,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金	843,800	843,800
利益剰余金	1,261,723	827,924
自己株式	△1,031,996	△917,553
株主資本合計	2,377,727	2,058,370
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	7,513	7,420
純資産合計	2,267,369	1,947,919
負債純資産合計	4,352,439	3,610,894

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	2,266,403	1,689,891
売上原価	639,399	440,906
売上総利益	1,627,003	1,248,984
販売費及び一般管理費	1,768,574	1,661,262
営業損失(△)	△141,571	△412,277
営業外収益		
受取利息	4,255	3,081
受取配当金	0	0
受取賃貸料	14,576	14,576
業務受託手数料	5,193	4,000
雑収入	13,334	7,271
営業外収益合計	37,360	28,929
営業外費用		
支払利息	13,149	9,673
賃貸収入原価	19,080	19,080
雑損失	2,348	2,845
営業外費用合計	34,579	31,600
経常損失(△)	△138,790	△414,948
特別損失		
減損損失	-	3,835
事業再編損	-	78,548
特別損失合計	-	82,383
税引前四半期純損失(△)	△138,790	△497,331
法人税、住民税及び事業税	8,933	8,933
法人税等調整額	△4,620	△87,438
法人税等合計	4,313	△78,505
四半期純損失(△)	△143,104	△418,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純損失418,826千円を計上し、利益剰余金が433,799千円減少しました。また、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行い、自己株式が114,442千円減少しましたが、四半期純損失を418,826千円計上したことにより、当第3四半期会計期間末において、株主資本は2,058,370千円となり、前事業年度末比319,356千円減少しております。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

当第3四半期会計期間において、第3回新株予約権および第4回新株予約権の権利行使はありませんでした。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

当社では、主として第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第3四半期会計期間末借入金残高	234,500千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第3四半期会計期間末借入金残高	100,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(役員の状況)

令和5年3月期第2四半期報告書提出後、当令和5年3月期第3四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職	氏名	退任年月日
常務取締役	田島 正和	令和5年1月14日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22.2%)

(特別損失計上に関して)

令和5年3月期第3四半期会計期間において、令和5年1月6日に開示しました「営業部門再編および特別損失発生に関するお知らせ」(令和5年4月実施予定)の内容についての見積りを行い、営業拠点の原状回復費および引越費用等の費用として78百万円を特別損失として計上いたしました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当第3四半期会計期間に減損損失3百万円を計上いたしました。その結果、当第3四半期会計期間に計上する特別損失の合計額は82百万円となります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象又は状況が存在しました。

「A種優先株式に対する配当の見送り」

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、三期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、上記記載のとおり、直近事業年度において「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の分類を2類から5類に引き下げる政府方針もあり、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、販売組織においては、新型コロナウイルス感染症に柔軟に対応しており、罹患対策を行い、またオンラインツールを駆使するなどして、販売員やお客様との接点をつなぐことにより、以前にも増して販売活動が活性化してきており、「With コロナ時代」への環境変化に適応してきております。

一方、当第3四半期累計期間の売上高は、前期のような大型新製品がなかったこともあり、対前年同四半期比で△25.4%の減収となりました。販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとと与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行っております。

損益状況につきましても、経費節減により、損益分岐点を下げており、当第3四半期累計期間の営業損益は412,277千円の損失であるものの、第4四半期会計期間は新製品も多く、売上高も多く利益を計上できることから、通期では営業損失は縮小する見通しです。固定費等を下げていることにより、収益が出やすい構造となっており、原価通減、経費削減効果は通期を通じて損益を改善させられると考えております。

財務面においても、当第3四半期会計期間末において、自己資本比率は53.7%となっており、財務の健全性を確保しております。

配当については、A種優先株式、普通株式とも、第3四半期累計期間までの経営状況を勘案し、復配を見送る方

針です。引き続き「健全な財務基盤」を回復させてまいりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

商品売上	1,827,005
エイド売上	29,580
売上割戻	166,693
顧客との契約から生じる収益	1,689,891
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,689,891

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。